



# 第79回 定時株主総会 招集ご通知

開催  
日時

2023年3月30日（木曜日）  
午前10時（受付開始：午前9時）

開催  
場所

東武ホテルレバント東京 4階 「錦」  
東京都墨田区錦糸一丁目2番2号

## 決議事項

- 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名選任の件  
第2号議案 監査等委員である取締役4名選任の件

### 議決権行使期限

2023年3月29日（水曜日）午後5時40分まで

## 目次

株主の皆様へ	2
第79回定時株主総会招集ご通知	9
株主総会参考書類	14
事業報告	26
連結計算書類	43
計算書類	45
監査報告書	47

※新型コロナウイルスの感染リスクが続いております。株主の皆様のご安全とご安心のため、本年の定時株主総会における議決権につきましては、郵送又はインターネットで事前に行きいただき、当日のご来場は極力控えていただきますようお願い申し上げます。

※株主総会にご出席の株主様にお配りしておりました来場記念品（お土産）は取りやめとさせていただきます。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

岡 部 株 式 会 社

証券コード：5959

# okabeクオリティの 安全・安心を、世界中へ。

「安全・安心の提供を通じて社会に貢献する」  
それが、創業以来、守りつづけてきたokabeの経営理念です。  
私たちの技術や製品が、万一の災害・事故の際に、  
人びとの暮らしを守るチカラになることを願って。  
かけがえのない地球環境の保全につながることを想って。  
これまで100年にわたり培ってきた技術力を活かし、  
世界中で、豊かな社会づくりに貢献していきます。



## 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに第79回定時株主総会招集ご通知をお届けいたします。

新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方々に謹んで哀悼の意を表するとともに、罹患された方々や感染拡大による影響を受けられた皆様に心よりお見舞い申し上げます。

当社グループは、経営理念である「安全・安心の提供を通じて社会に貢献する」という基本的な考え方のもと、コア事業として「建設関連製品事業」、「自動車関連製品事業」を展開しており、SDGs経営、DXの活用、並びに、米国及びASEANにおけるグローバル展開の加速を重点課題に取り組んでおります。

また、当社グループは、米国において建材製品の製造事業買収により事業規模を拡大するとともに、国内において感染リスクを最小限に抑えながら、建設関連製品需要の取り込みを積極的に実施した結果、グループ売上高は過去最高の768億5千4百万円となり、中期経営計画「NEXT100 - PHASE2.1」の2024年度の売上高目標である765億円を前倒しで達成いたしました。

今後とも、様々な事業環境の変化に機動的に対応しながら、持続的な成長と企業価値向上に向け、当社グループ一丸となって、邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2023年3月

代表取締役社長執行役員 河瀬 博英



# 暮らしのなかに、 okabeの製品

okabeグループの製品は、建物や自動車・山や海に使用され、人々の暮らしを支えています。



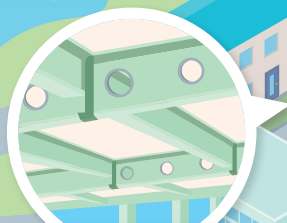
水産資源を保護・育成する  
二酸化炭素の吸収（ブルーカーボン）



環境エネルギーを  
足元から支える



土砂災害から  
命と暮らしを守る



施工の省力化に貢献



柱脚被害「0」を  
誇る耐震性

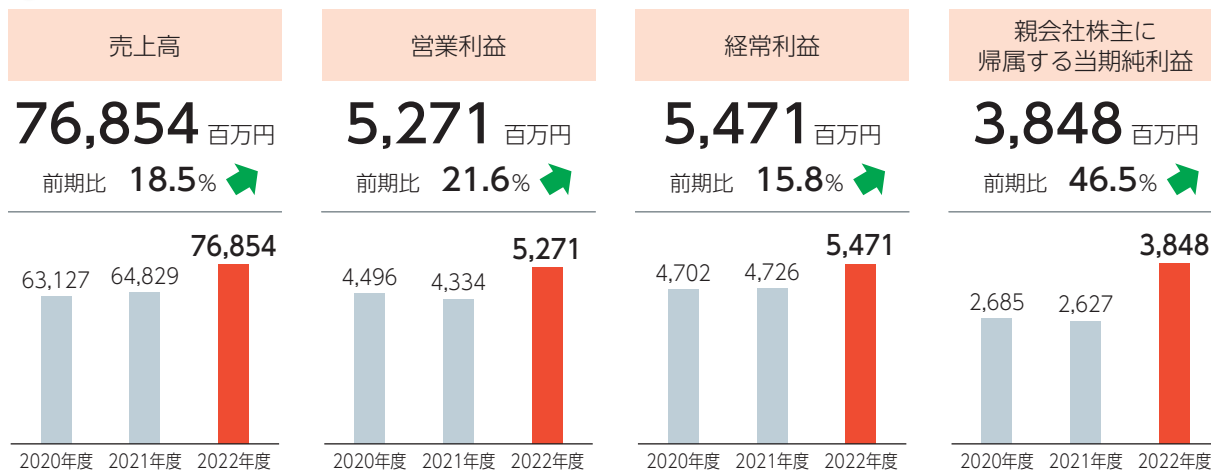


車の心臓である  
バッテリーを支える



耐震・制振技術で  
日本の家を守る

## 1 業績ハイライト



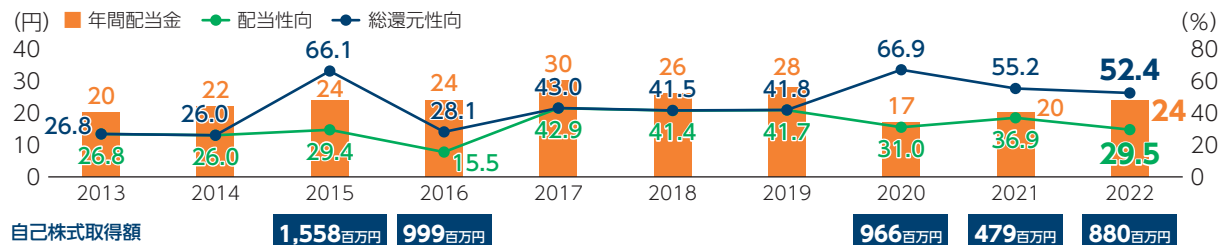
## 2 株主還元について

### ● 配当方針

当社は、株主の皆様への利益還元を充実させるため、配当性向30%以上を目安として、安定的な配当を継続することを基本とし、連結業績を考慮し、併せて企業体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案して剰余金の配当を決定する方針を採用しております。また、内部留保資金につきましては、その用途として、事業拡大のための設備投資、企業買収等に有効に活用する方針であります。

### ● 自己株式の取得

当社は、資本効率の向上を図るとともに、1株当たりの株主価値を高め、株主への利益還元を充実させるために、適宜、自己株式取得を行っております。



### 3 中期3カ年経営計画 **NEXT100 - PHASE2.1**

当社グループは、2021年7月に、2021年7月～2024年12月期を対象期間とする中期経営計画「**NEXT100 - PHASE2.1**」を策定し、コロナ後の外部環境想定のもと、前・中期経営計画の「社会とともに持続的な成長を図る」という方向性を継続しながら、脱炭素を含むSDGs経営、DXの活用、並びに、米国及びASEANにおけるグローバル展開の加速を重点課題として取り組んでおります。

#### 私たちが描く **VISION**

- 総合的なソリューション提供により、地球規模の課題の解決に貢献するグローバルメーカー
- SDGsが提起する「住み続けられるまちづくりを」等に貢献し、防災・減災に全社一丸となって取り組む
- 事業活動を通じて、ワクワク感が社内外に広がり、人とのつながりを広げていく会社



## 4

## サステナビリティへのコミットメント

8



## 働きがいも、経済成長も

従業員にとって一生を託して悔いのない職場を提供します。

すべての従業員の権利保護を基礎とし、社員一人ひとりが能力を発揮できる職場環境を構築します。

テレワーク、育児時短勤務など従業員の個々の事情に合わせた多様な働き方の提供、女性活躍推進に向けた取り組み、業務効率化による労働環境の改善など、働きやすい職場環境作りを推進していきます。



9



## 産業と技術革新の基盤をつくろう

既存の枠組みにとらわれず、災害から人々のくらしや社会インフラを守る製品の開発を目指します。

この目標に向かって、人材の獲得・育成に注力し、一級建築士や博士号を持つプロフェSSIONALが日々、研究開発を続けています。また、その人材が思う存分研究に取り組める環境づくりとして、茨城県下妻市に建材メーカーとしては国内最大級の研究開発施設である『総合実験センター』を保有しています。



11



## 住み続けられるまちづくりを

製品の開発・製造・提案を通じて、激甚化する災害に対する強靭さを持った街づくりに貢献します。

激甚化する気象災害や切迫する巨大地震に対応し強靭さを持ったまちづくりに貢献するため耐震・免震の機能を持った構造機材製品を開発・製造・販売しています。



12



## つくる責任、つかう責任

品質管理の徹底はもちろん、CO<sub>2</sub>の削減や産業廃棄物量をモニタリングし、排出量の継続的な削減活動に取り組めます。

製品自体の品質管理だけでなく、製造の過程で排出するCO<sub>2</sub>や産業廃棄物などを定量的に測定し、継続的な改善活動を実施していきます。製品を通じた『安心・安全の提供』だけでなく、『環境の保護』にも取り組んでまいります。



## 4 サステナビリティへのコミットメント

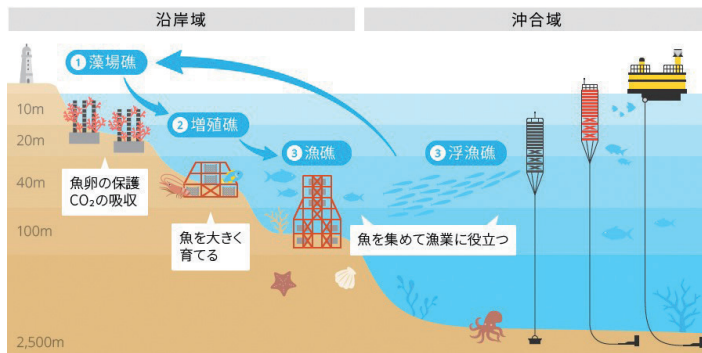
14



### 海の豊かさを守ろう

当社製品により海のサステナブルサイクルを創出し、豊かな海洋資源を次世代につなぎます。

海洋資源に含まれる海藻は、ブルーカーボン(CO<sub>2</sub>の吸収)を促進し、地球環境保護にも貢献します。



サステナブルサイクル概念図

### ➡ 海のサステナブルサイクルを創出

当社は以下3つの製品を提供することで、海の生き物や海藻を増やしなが海洋資源を次世代につなげ、海のサステナブルサイクルの創出に貢献しています。

#### ① 藻場礁

海の生き物の産卵場や  
海藻の育成を助ける

当社では藻場礁を海に沈めることに加えて、当社が保有する隠岐研究所にて培った研究結果を元に、海の環境に合わせた海藻の種苗を提供し藻場の回復に貢献しています。



#### ② 増殖礁

卵から孵った稚魚のエサの生産  
などを通じて、魚の成長を助ける

藻場で生まれた幼魚を成魚へと成長させます。

魚のエサの生産や隠れ家の提供などにより魚をより安全に、大きく育てることに貢献しています。



#### ③ 魚礁・浮魚礁

大きく育った魚を集めて  
効率的な漁業をアシストする

藻場礁・増殖礁で生まれ育った成魚が集まります。

効率的な漁業をアシストし、日本の食文化を支えています。





## 5 トピックス

### ▶ 中期経営計画「NEXT100 - PHASE2.1」の2023年度の業績目標を上方修正

当社グループは、2021年7月に作成し2022年2月に更新した中期経営計画「NEXT100 - PHASE2.1」の2024年度売上高目標765億円を2022年度に達成したこと、並びに、2023年度において、米国及び国内建設市場の需要のさらなる取り込みにチャレンジすることから、次のとおり、2023年度の業績目標を上方修正いたしました。新たな業績目標を達成できるよう、当社グループ一丸となって、取り組んでまいります。

(単位：百万円)

	2022年度 予想	2022年度 実績	2023年度 予想	2023年度 修正予想
売上高	72,500	76,854	74,800	82,000
経常利益	5,300	5,471	5,600	5,800
親会社株主に帰属する当期純利益	3,450	3,848	3,640	3,890
ROE (%)	5.6	6.0	5.7	5.7

### ▶ 北米戦略について（建設関連製品事業）

米国の建材製商品の年間売上高が、現地通貨ベースで62.9%、円ベースで88.8%増加しました。業績が好調な主な要因は次のとおりです。

- ・ 長期的な成長が見込まれる北米建設市場において、米国建材メーカーを買収し、事業規模を拡大
- ・ 道路向け製品などのインフラ向け製品の販売が好調
- ・ 政府や各州の公共事業の基準を満たす高品質な製品の製造

当社は、同市場が長期的に成長を続けるものと想定しており、取扱製品の拡充や自社工場の建設等を通じて、同市場で確固たる地位を築き、業界ナンバー1の建材メーカーとして、2030年までに、年間売上高300億円を目指してまいります。

株主各位

証券コード 5959  
(発信日) 2023年3月14日  
(電子提供措置の開始日) 2023年3月3日

東京都墨田区押上二丁目8番2号  
**岡部株式会社**  
代表取締役社長執行役員 河瀬博英

## 第79回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第79回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本定時株主総会の株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）については、電子提供措置をとっておりますので、以下のいずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://www.okabe.co.jp/ir/stocks/meeting.html>



(上記ウェブサイトアクセスいただき、「株主総会関連資料」にある「第79回定時株主総会招集ご通知」よりご確認ください。)

【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



(上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「岡部」又は証券「コード」に「5959」（半角）を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。)

【株主総会資料掲載ウェブサイト】

<https://d.sokai.jp/5959/teiji/>



(上記ウェブサイトアクセスいただき、ご確認ください。)

議決権行使につきましては、書面(郵送)又は電磁的方法(インターネット)により行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、**2023年3月29日(水曜日)午後5時40分まで**に、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

**新型コロナウイルスの感染リスクが続いております。株主の皆様のご安全とご安心のため、本年の定時株主総会における議決権につきましては、郵送又はインターネットで事前に行使いただき、当日のご来場は極力控えていただきますようお願い申し上げます。**

敬 具

## 記

1. 日 時 2023年3月30日(木曜日) 午前10時(受付開始 午前9時)

2. 場 所 東武ホテルレバント東京 4階「錦」  
東京都墨田区錦糸一丁目2番2号

3. 目的事項 報告事項

1. 第79期(2022年1月1日から2022年12月31日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第79期(2022年1月1日から2022年12月31日まで)計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)8名選任の件  
第2号議案 監査等委員である取締役4名選任の件

以 上

■ 次に掲げる事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面に記載しておりませんが、上記、インターネット上の各ウェブサイトに掲載しております。

- ① 事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」
- ② 事業報告の「会社の支配に関する基本方針」
- ③ 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」
- ④ 連結計算書類の「連結注記表」
- ⑤ 計算書類の「株主資本等変動計算書」
- ⑥ 計算書類の「個別注記表」

なお、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面及び上記に掲げる事項は、監査報告を作成するに際し、監査等委員会及び会計監査人が監査をした書類であります。

■ 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。

※株主総会にご出席くださる株主様とご出席がむずかしい株主様の公平性等を勘案し、株主総会にご出席の株主様にお配りしておりました来場記念品(お土産)は取りやめとさせていただいております。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

※万一、何らかの事情により株主総会の開催場所を変更する場合は、上記記載の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

※本総会の一部の模様を後日、当社ウェブサイトでオンデマンド配信する予定です。



## 議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の大切な権利です。  
後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



### 株主総会にご出席される場合

本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日時

2023年3月30日(木曜日)  
午前10時(受付開始:午前9時)



### 書面(郵送)で議決権を行使される場合

本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

行使期限

2023年3月29日(水曜日)  
午後5時40分到着分まで



### インターネットで議決権を行使される場合

次のページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2023年3月29日(水曜日)  
午後5時40分入力完了分まで

## 議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書  
○○○○○○○ 御中  
株主総会日 議決権の数 XX股

××××年××月××日

1. \_\_\_\_\_  
2. \_\_\_\_\_

投票日現在のご所有株式数 XX株  
議決権の数 XX股

ログイン用QRコード  
見本: XXXX-XXXX-XXXX-XXX  
見本: XXXXX

○○○○○○○

こちらに議案の賛否をご記入ください。

#### 第1号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者に反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

#### 第2号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者に反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

※議決権行使書用紙はイメージです。

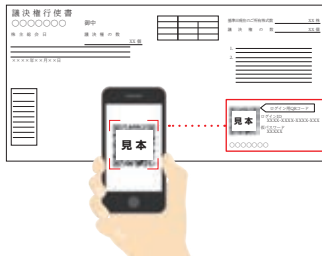
書面(郵送)及びインターネットの両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

# インターネットによる議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



**QRコードを用いたログインは1回に限り可能です。**

再行使する場合、もしくはQRコードを用いずに議決権を行使する場合は、右の「ログインID・仮パスワードを入力する方法」をご確認ください。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などが不明な場合は、右記にお問い合わせください。

## ログインID・仮パスワードを入力する方法

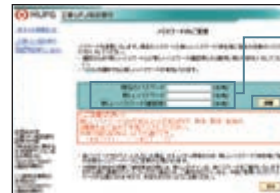
議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



「ログインID・仮パスワード」を入力  
「ログイン」をクリック

- 3 新しいパスワードを登録してください。



「新しいパスワード」を入力  
「送信」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク  
0120-173-027  
(通話料無料/受付時間 9:00~21:00)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

# 第79期期末配当金のお支払いについて

当社は、2023年2月22日開催の取締役会において、第79期（2022年1月1日から2022年12月31日まで）の期末配当金につき、下記のとおり決議しております。

記

## 1. 配当財産の割当に関する事項及びその総額

配当財産の種類	金銭
当社普通株式1株当たり	金12円
配当総額	564,200,628円

## 2. 剰余金の配当が効力を生じる日

2023年3月15日

つきましては、2023年3月15日を支払開始日として、1株当たり12円をお支払いさせていただきますので、同封の期末配当金領収証により、お近くのゆうちょ銀行全国本支店及び出張所並びに郵便局において、お受け取りいただきますようお願い申し上げます。

なお、銀行口座振込ご指定の方は、同封いたしました「第79期期末配当金計算書」及び「配当金振込先ご確認のご案内」をご確認くださいようお願い申し上げます。  
(株式数比例配分方式をご指定の方は、お取引のある証券会社にお問合せくださいますようお願い申し上げます。)

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）7名全員は任期満了となります。

つきましては、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため社外取締役を1名増員し、取締役8名の選任を願うするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会は、すべての取締役候補者について適任であると判断しております。取締役候補者は、つぎのとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位及び担当等	
1	かわせ ひろひで 河瀬 博英	代表取締役 社長執行役員	再任
2	ひろわたり まこと 廣渡 眞	代表取締役 会長執行役員	再任
3	ほそみち やすし 細道 靖	取締役 専務執行役員 管理部門管掌・国際部門管掌	再任
4	みかみ としひこ 三上 俊彦	取締役 常務執行役員 技術開発部門管掌	再任
5	えんどう としなり 遠藤 年誠	取締役 上席執行役員 生産部統括部長	再任
6	かい としのり 甲斐 寿徳	取締役 上席執行役員 営業部統括部長	再任
7	はせがわ なおや 長谷川 直哉	社外取締役	再任 社外 独立
8	にしがい かずひさ 西海 和久	—	新任 社外 独立

再任 再任取締役候補者

新任 新任取締役候補者

社外 社外取締役候補者

独立 証券取引所の定めに基づく独立役員候補者

候補者  
番号

1

かわせ ひろひで  
**河瀬 博英** (1965年11月26日生)

再任

所有する当社の株式数…… 53,712株



### 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1988年 3月	当社入社	2019年 3月	当社取締役マーケティング室長
2010年 1月	当社沖縄支店長	2020年 3月	当社取締役上席執行役員 本社営業部統括部長
2013年 4月	当社九州支店長		
2016年 1月	当社ペースバック事業部長	2021年 3月	当社代表取締役 社長執行役員 現在に至る
2018年 1月	当社マーケティング室長		
2018年 3月	当社執行役員マーケティング室長		

### 取締役候補者とした理由

河瀬博英氏は、当社グループにて沖縄支店長、九州支店長、ペースバック事業部長、マーケティング室長、本社営業部統括部長を務めるなど豊富な経験と幅広い見識を有し、2019年3月より当社の取締役として経営に携わっております。また、2021年3月より当社の代表取締役社長執行役員として当社グループを統括しており、経営計画の策定を指揮し、計画の遂行に強いリーダーシップを発揮しております。これらのことから、当社グループの企業価値向上に必要な人材であると判断し、同氏を引き続き取締役候補者いたしました。

候補者  
番号

2

ひろ わたり まこと  
**廣渡 眞** (1956年9月1日生)

再任

所有する当社の株式数…… 90,777株



### 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1980年 3月	当社入社	2011年 3月	当社常務取締役営業部門管掌
2001年 1月	岡部建材株式会社九州支社長	2013年 3月	当社代表取締役社長
2003年 3月	岡部ストラクト株式会社取締役	2016年 3月	オカベ・ホールディングUSA, Inc.取締役社長
2005年 1月	当社営業本部営業推進統括部長	2016年 3月	オカベ・ノースアメリカINC. 取締役社長
2005年 3月	当社執行役員営業本部営業推進統括部長	2020年 3月	当社代表取締役社長執行役員
2007年 4月	当社執行役員本社営業部長	2021年 3月	当社代表取締役 会長執行役員 現在に至る
2009年 3月	当社取締役本社営業部長		

### 取締役候補者とした理由

廣渡 眞氏は、当社グループにて国内・海外子会社社長、営業部門管掌を務めるなど豊富な経験と幅広い見識を有し、2009年3月より当社の取締役として経営に携わっております。また、2013年3月より当社の代表取締役社長として当社グループを統括、経営計画の策定を指揮し、2021年3月より当社の代表取締役会長執行役員として海外部門やM&Aを中心に統括し、計画の遂行に強いリーダーシップを発揮しております。これらのことから、当社グループの企業価値向上に必要な人材であると判断し、同氏を引き続き取締役候補者いたしました。



候補者  
番号

3



ほそみち  
**細道**

やすし  
**靖**

(1959年7月7日生)

再任

所有する当社の株式数…… 43,874株

### 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

2010年11月	当社入社 当社内部監査室長
2013年4月	当社管理部経理財務グループ部長
2014年3月	当社執行役員管理部経理財務グループ部長
2016年3月	当社取締役管理部統括部長・管理部経理財務グループ部長
2018年3月	当社取締役管理部統括部長・管理部経理財務グループ部長・管理部総務人事グループ部長
2019年3月	当社常務取締役管理部門管掌
2020年3月	当社取締役常務執行役員管理部門管掌
2022年3月	当社取締役 専務執行役員 管理部門管掌・国際部門管掌 現在に至る オカベ・ホールディングUSA, Inc. 取締役社長 現在に至る

### 取締役候補者とした理由

細道 靖氏は、当社グループにて内部監査室長、管理部経理財務グループ部長、管理部総務人事グループ部長、管理部統括部長、管理部門管掌を務めるなど豊富な経験と幅広い見識を有し、2016年3月より当社の取締役として経営に携わっております。これらのことから、当社グループの企業価値向上に必要な人材であると判断し、同氏を引き続き取締役候補者といたしました。

候補者  
番号

4



みかみ としひこ  
**三上 俊彦**

(1961年2月23日生)

再任

所有する当社の株式数…… 37,388株

### 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1984年5月	当社入社	2018年3月	当社執行役員土木事業部長
2003年1月	岡部建材株式会社東北支社盛岡支店長	2019年3月	当社取締役土木事業部長
2005年1月	当社東北支店盛岡営業部長	2020年3月	当社取締役上席執行役員土木事業部長
2008年1月	当社本社営業部営業推進グループ部長	2021年3月	当社取締役 常務執行役員 技術開発部門管掌 現在に至る
2010年1月	当社東北支店長		
2012年1月	当社関西支店長		
2016年1月	当社土木事業部長		

### 取締役候補者とした理由

三上俊彦氏は、当社グループにて東北支店長、関西支店長、土木事業部長、技術開発部門管掌を務めるなど豊富な経験と幅広い見識を有し、2019年3月より当社の取締役として経営に携わっております。これらのことから、当社グループの企業価値向上に必要な人材であると判断し、同氏を引き続き取締役候補者といたしました。

候補者  
番号

5

えん どう とし なり  
**遠藤 年誠** (1962年6月17日生)

再任

所有する当社の株式数…… 30,982株



#### 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1992年10月	当社入社	2018年3月	当社取締役生産部統括部長
2010年4月	当社久喜工場製造部長	2020年3月	当社取締役 上席執行役員 生産部統括部長
2014年4月	当社久喜工場長		現在に至る
2015年8月	当社生産部長		
2015年10月	当社茨城工場長		
2016年3月	当社執行役員茨城工場長		
2018年1月	当社執行役員生産部統括部長		

#### 取締役候補者とした理由

遠藤年誠氏は、当社グループにて久喜工場長、茨城工場長、生産部統括部長を務めるなど豊富な経験と幅広い見識を有し、2018年3月より当社の取締役として経営に携わっております。これらのことから、当社グループの企業価値向上に必要な人材であると判断し、同氏を引き続き取締役候補者としていたしました。

候補者  
番号

6

か い とし のり  
**甲斐 寿徳** (1965年11月16日生)

再任

所有する当社の株式数…… 22,643株



#### 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1989年12月	当社入社	2022年1月	当社取締役 上席執行役員 営業部統括部長
2012年4月	当社関西支店大阪営業部長		現在に至る
2013年4月	当社沖縄支店長		
2016年1月	当社九州支店長		
2017年4月	当社東京支店長		
2019年3月	当社執行役員東京支店長		
2021年3月	当社取締役上席執行役員本社営業部統括部長		

#### 取締役候補者とした理由

甲斐寿徳氏は、当社グループにて沖縄支店長、九州支店長、東京支店長、営業部統括部長を務めるなど豊富な経験と幅広い見識を有し、2021年3月より当社の取締役として経営に携わっております。これらのことから、当社グループの企業価値向上に必要な人材であると判断し、同氏を引き続き取締役候補者としていたしました。

候補者  
番号

7

は せ が わ      な お や  
**長谷川      直哉**

(1958年11月7日生)

再任   社外   独立

所有する当社の株式数…… 1,409株



### 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1982年4月	安田火災海上保険株式会社 (現 損害保険ジャパン株式会社) 入社	2020年4月	サッポロホールディングス株式会社 サステナビリティ・シニアアドバイザー 現在に至る
1998年3月	法政大学社会科学部研究科修士課程修了 経営学修士	2021年3月	当社社外取締役 現在に至る
2002年3月	早稲田大学法学部研究科修士課程修了 法学修士	2021年6月	日産東京販売ホールディングス株式会社 社外取締役 現在に至る
2005年3月	横浜国立大学国際社会科学部研究科博士 後期課程修了 経営学博士	2022年10月	株式会社シルバライフ 社外取締役（監査等委員） 現在に至る
2011年4月	法政大学人間環境学部人間環境学科教授 現在に至る		

### 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

長谷川直哉氏は、サステナビリティ経営、CSR（企業の社会的責任）、企業倫理及び企業家史を専門分野としており、高い見識及び専門性を有しておられます。同氏は過去に会社の経営に関与されたことはありませんが、企業人としてまた学識経験者として豊富な経験を有しておられることから、当社グループの企業価値を高めるSDGs戦略の構築に必要な人材であると判断し、また、経営の監督に加え、中長期的な企業価値向上の観点から当社の経営全般に対して意見・助言をいただくことが期待できることから、同氏を引き続き社外取締役候補者といたしました。

同氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての通算の在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。

候補者  
番号

8

にしがい かず ひさ  
**西海 和久** (1950年7月29日生)

新任 社外 独立

所有する当社の株式数…… 一株



### 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1975年4月	ブリヂストンタイヤ株式会社 (現 株式会社ブリヂストン) 入社	2012年3月	同社代表取締役COO
2004年4月	同社製造技術開発本部長	2016年3月	同社取締役代表執行役COO
2005年1月	同社執行役員	2019年1月	同社取締役
2007年10月	同社常務執行役員	2019年3月	同社エクスターナル・アドバイザー 現在に至る
2008年3月	同社取締役常務執行役員	2020年3月	三井海洋開発株式会社 社外取締役 現在に至る
2010年3月	同社代表取締役専務執行役員		

### 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

西海和久氏は、これまで大手製造業の代表取締役COOを歴任されるなど、企業経営者としての豊富な経験と高い見識を有しておられます。加えて、生産技術、工場運営、販売等に関する豊富な業務経験の他、特にグローバルビジネスに対する高い見識を有しておられることから、当社グループの企業価値向上に必要な人材であると判断し、また、経営の監督に加え、中長期的な企業価値向上の観点から当社の経営全般に対して意見・助言をいただくことが期待できることから、同氏を社外取締役候補者いたしました。

- (注) 1. 所有する当社の株式数には、役員持株会名義で所有する持分株式数を含んでおります。
- 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
  - 長谷川直哉氏及び西海和久氏は、社外取締役候補者であります。
  - 当社は長谷川直哉氏との間で、会社法第427条第1項及び当社定款の定めに基づき、責任限定契約を締結しており、同氏が選任された場合には、当該契約を継続する予定であります。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。また、西海和久氏が選任された場合には、当社は同氏との間で同様の契約を締結する予定であります。
  - 当社は、長谷川直哉氏を東京証券取引所に独立役員として届け出ており、同氏が選任された場合には、改めて同氏を独立役員として届け出る予定であります。また、西海和久氏が選任された場合には、同氏を独立役員として届け出る予定であります。
  - 当社は、保険会社との間で、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を締結しており、2023年4月に更新する予定であります。なお、その概要は次のとおりです。
    - 被保険者  
当社の取締役及び執行役員、当社連結子会社及び当社非連結子会社の取締役及び監査役、並びに、それらの退任者が被保険者になります。
    - 被保険者の負担割合 0%
    - 填補の対象となる保険事故の概要  
被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害について填補するものです。
    - 職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置  
縮小支払割合及び免責金額等を定めております。

## 第2号議案

# 監査等委員である取締役4名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、監査等委員である取締役5名全員は任期満了となります。

つきましては、監査等委員である取締役4名の選任をお願いするものであります。本議案が承認可決されますと、監査等委員である取締役は1名減員の4名体制となりますが、内部監査部門との連携等を含む当社の監査体制の現況に鑑み、監査の実効性は引き続き確保できると判断しております。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位及び担当等	
1	<small>の はら</small> <b>野原</b> <small>よしはる</small> <b>芳治</b>	取締役 監査等委員会委員長（監査等委員・常勤）	再任
2	<small>やまざき</small> <b>山崎</b> <small>かつゆき</small> <b>克之</b>	社外取締役（監査等委員）	再任 社外 独立
3	<small>いしもと</small> <b>石本</b> <small>あきとし</small> <b>哲敏</b>	社外取締役（監査等委員）	再任 社外 独立
4	<small>の だ</small> <b>野田</b> <small>ひろこ</small> <b>弘子</b>	社外取締役（監査等委員）	再任 社外 独立

**再任** 再任取締役候補者

**社外** 社外取締役候補者

**独立** 証券取引所の定めに基づく独立役員候補者

候補者  
番号

1



の は ら  
よし は ら  
**野原 芳治**

(1960年7月28日生)

再任

所有する当社の株式数…… 26,261株

### 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1986年9月	当社入社	2020年3月	当社上席執行役員内部監査室長
2002年4月	当社経理財務部長	2021年3月	当社取締役（監査等委員・常勤）
2012年3月	当社執行役員管理部長兼経理財務グループ部長		監査等委員会委員長
2013年3月	当社執行役員生産部長		現在に至る
2014年9月	当社執行役員京都工場長		
2017年3月	当社取締役内部監査室長		

### 監査等委員である取締役候補者とした理由

野原芳治氏は、当社の取締役をはじめ長年にわたり要職を務めるなど当社の健全かつ適切な運営に必要となる豊富な経験と幅広い見識を有しております。これらのことから、監査等委員としての職責を適切に遂行できるものと判断し、同氏を引き続き監査等委員である取締役候補者としていたしました。

候補者  
番号

2



やまざき  
かつゆき  
**山崎 克之**

(1947年9月23日生)

再任

社外

独立

所有する当社の株式数…… 18,012株

### 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1974年4月	判事補任官		
1977年10月	東京弁護士会登録		
1999年3月	小坂・山崎法律事務所パートナー弁護士		
2014年3月	当社社外取締役		
2017年3月	当社社外取締役（監査等委員）		
	現在に至る		
2021年8月	丸の内第一総合法律事務所（旧 小坂・山崎法律事務所）代表弁護士		
2022年3月	虎ノ門第一総合法律事務所（旧 丸の内第一総合法律事務所）代表弁護士		
	現在に至る		

### 監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

山崎克之氏は、長年にわたる弁護士としての職歴を通じて、豊富な経験と高い見識・専門性を有しており、当社の監査等委員である社外取締役として、取締役会の意思決定の適法性を確保するための助言、提言を行っております。なお、同氏は、過去に会社の経営に関与された経験はありませんが、弁護士として企業法務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有しておられることから、同氏を引き続き監査等委員である社外取締役候補者としていたしました。

また、同氏は、現在、当社の監査等委員である社外取締役であります。監査等委員会設置会社へ移行前の期間も含め、社外取締役としての通算の在任期間は、本総会終結の時をもって9年となります。

候補者  
番号

3



いしもと  
あきとし  
**石本 哲敏**

(1962年6月1日生)

再任 社外 独立

所有する当社の株式数……一株

### 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1990年4月	東京弁護士会登録	2019年3月	当社社外取締役（監査等委員） 現在に至る
2000年4月	石本哲敏法律事務所開設 同所代表弁護士 現在に至る		
2007年4月	あいホールディングス株式会社社外監査役		
2007年9月	ハウスコム株式会社社外取締役 現在に至る		

### 監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

石本哲敏氏は、長年にわたる弁護士としての職歴を通じて、豊富な経験と高い見識・専門性を有しており、当社の監査等委員である社外取締役として、取締役会の意思決定の適法性を確保するための助言、提言を行っております。なお、同氏は、過去に社外取締役又は社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、弁護士として企業法務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有しておられることから、同氏を引き続き監査等委員である社外取締役候補者としていたしました。

また、同氏は、現在、当社の監査等委員である社外取締役であります。社外取締役としての通算の在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。

候補者  
番号

4



の だ  
ひろこ  
**野田 弘子**

(1960年7月3日生)

再任 社外 独立

所有する当社の株式数……一株

### 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1987年4月	港監査法人（現 有限責任あずさ監査法人）入社	2014年4月	亜細亜大学大学院アジア・国際経営戦略研究科 非常勤講師 現在に至る
1987年8月	ブルデンシャル証券会社東京支店入社		
1990年3月	公認会計士登録 野田公認会計士事務所 代表 現在に至る	2019年3月	三井海洋開発株式会社社外取締役 現在に至る
1992年8月	インドスエズ銀行（現 クレディアグリコ ール銀行及び証券）東京支店入社	2019年3月	当社社外取締役（監査等委員） 現在に至る
2000年6月	カナダゴマース銀行東京支店入社	2021年6月	エステー株式会社社外取締役 現在に至る
2006年7月	株式会社ビジコム入社		
2007年9月	プロミネントコンサルティング株式会社設立 同社代表取締役	2022年6月	蝶理株式会社社外取締役 現在に至る
2010年5月	プロピティコンサルティング株式会社設立 同社代表取締役 現在に至る		

### 監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

野田弘子氏は、長年にわたる公認会計士及び企業経営者としての職歴を通じて、豊富な経験と財務・会計に関する相当程度の知見及び企業経営に関する十分な見識を有しておられることから、同氏を引き続き監査等委員である社外取締役候補者としていたしました。

また、同氏は、現在、当社の監査等委員である社外取締役であります。社外取締役としての通算の在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。

- (注) 1. 所有する当社の株式数には、役員持株会名義で所有する持分株式数を含んでおります。
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 山崎克之氏、石本哲敏氏及び野田弘子氏は、社外取締役候補者であります。
4. 当社と山崎克之氏、石本哲敏氏及び野田弘子氏とは、会社法第427条第1項及び当社定款の定めに基づき、責任限定契約を締結しており、3氏が選任された場合には、当該契約を継続する予定であります。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。
5. 当社は、山崎克之氏、石本哲敏氏及び野田弘子氏を東京証券取引所に独立役員として届け出ており、3氏が選任された場合は、改めて3氏を独立役員として届け出る予定であります。
6. 当社は、保険会社との間で、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を締結しており、2023年4月に更新する予定であります。なお、その概要は次のとおりです。
- (1) 被保険者  
当社の取締役及び執行役員、当社連結子会社及び当社非連結子会社の取締役及び監査役、並びに、それらの退任者が被保険者になります。
- (2) 被保険者の負担割合  
0%
- (3) 填補の対象となる保険事故の概要  
被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害について填補するものです。
- (4) 職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置  
縮小支払割合及び免責金額等を定めております。



## 【ご参考】取締役のスキル・マトリックス

当社グループは、持続的な成長及び企業価値を中長期的に高めていくために、中期経営計画「NEXT100-PHASE2.1」を策定しており、脱炭素を含むSDGs経営・DX活用・グローバル展開加速の3つの施策を柱に、様々な外部環境の変化に対応できるレジリエントな企業を志向し、社会とともに持続的な成長を目指しております。取締役として期待されるスキル・専門性分野のうち、持続的な成長及び企業価値を中長期的に高めていくために、特に重要と考える取締役候補者のスキル・専門性分野について、以下のとおり一覧表にしております。

取締役 (現任・候補者含む)				取締役に對して期待するスキル・専門性分野										
				企業 経営	新規 事業	DX・ ICT	財務・ 会計	法務・ リスク マネジ メント	人事・ ダイバ ーシテ ィ	グロー バル	営業・ マーケ ティン グ	研究 開発	製造・ 生産 技術	ESG・ サステ ナビリ ティ
取締 役	河瀬博英	男性	再任	●	●	●		●			●	●	●	●
	廣渡 眞	男性	再任	●	●			●		●	●	●	●	●
	細道 靖	男性	再任	●		●	●	●	●					
	三上俊彦	男性	再任	●				●			●	●	●	
	遠藤年誠	男性	再任	●		●		●			●	●	●	●
	甲斐寿徳	男性	再任	●				●			●			
	長谷川直哉	男性	再任	社外	独立		●	●						●
	西海和久	男性	新任	社外	独立	●			●	●	●	●	●	
取締 役 (監 査 等 委 員)	野原芳治	男性	再任				●	●				●		
	山崎克之	男性	再任	社外	独立			●						●
	石本哲敏	男性	再任	社外	独立			●	●					●
	野田弘子	女性	再任	社外	独立		●	●	●	●				●

(注) 上記一覧表は取締役の有するすべてのスキルを表すものではありません。

## 取締役に対して期待するスキル・専門性分野の詳細

企業経営	企業経営・事業ユニット経営の経験
新規事業	新規事業立上げの責任者としての経験
DX・ICT	DX・ICTに関する専門性
財務・会計	財務・会計に関する専門性
法務・リスクマネジメント	法務・コンプライアンス・リスクマネジメントに関する専門性
人事・ダイバーシティ	人事・ダイバーシティ推進に関する専門性
グローバル	海外事業展開等の経験
営業・マーケティング	営業・マーケティングに関する専門性
研究開発	研究開発に関する専門性
製造・生産技術	製造・生産技術に関する専門性
ESG・サステナビリティ	環境、社会（人材育成・社会貢献）、ガバナンスなどに代表されるESGに関する専門性 SDGsをはじめとしたサステナビリティに関する専門性

以 上

## 1 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期したうえでの経済活動正常化が進んだものの、ウクライナ情勢及び世界的な金融引締め等が景気下振れのリスク要因となり、依然として予断を許さない状況で推移しました。

当社グループの主な需要先であります建設業界におきましては、民間設備投資に持ち直しの動きが見られ、公共投資は底堅く推移したものの、鋼材価格の高騰が続く状況となりました。

このような経営環境のなか、当社グループは、2024年12月期を最終年度とする中期経営計画「NEXT100-PHASE2.1」の施策である、脱炭素を含むSDGs経営・DX活用・グローバル展開加速等を重点課題とし、会社の持続的発展と企業価値の向上に向け取り組んでまいりました。

これらの事業環境や取組みの結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は768億5千4百万円（前連結会計年度比18.5%増）、営業利益は52億7千1百万円（前連結会計年度比21.6%増）、経常利益は54億7千1百万円（前連結会計年度比15.8%増）となりました。また、特別利益として投資有価証券売却益を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は38億4千8百万円（前連結会計年度比46.5%増）となりました。

		第78期 (2021年12月期)	第79期 (2022年12月期)	前連結会計年度比増減率
売上高	(百万円)	64,829	76,854	18.5%増
営業利益	(百万円)	4,334	5,271	21.6%増
経常利益	(百万円)	4,726	5,471	15.8%増
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	2,627	3,848	46.5%増

セグメント別の業績は次のとおりであります。

## 建設関連製品事業

売上高 **63,081**百万円  
(19.8%増)

営業利益 **5,098**百万円  
(34.5%増)

国内における建設関連製品の売上高を製品別にみますと、仮設・型枠製品は、鉄筋コンクリート造物件の着工床面積の増加及び鋼材価格上昇分の価格転嫁などにより、主要製品の売上高が堅調に推移した結果、前連結会計年度に比べ10.2%の増加となりました。土木製品は、災害復旧工事案件が減少したものの、鋼材価格上昇分の価格転嫁などにより、土砂災害の防止に使用される製品等の売上高がおおむね横ばいで推移した結果、前連結会計年度に比べ0.2%の増加となりました。構造機材製品は、ベースパックが工場案件等の需要増加を捉え、鋼材価格上昇分の価格転嫁も進捗した結果、前連結会計年度に比べ8.2%の増加となりました。

海外における建設関連製品の売上高は、米国において、新型コロナウイルス感染症による需要減少からの持ち直しや住宅市場の回復等を背景に堅調に推移しました。また、2021年10月に実施した米国における建材製品の製造事業買収により、事業規模を拡大したことから、米国の建材製商品の売上高が、現地通貨ベースで前連結会計年度に比べ62.9%増加しました。

この結果、建設関連製品事業における売上高は630億8千1百万円（前連結会計年度比19.8%増）となり、営業利益は50億9千8百万円（前連結会計年度比34.5%増）となりました。

## 自動車関連製品事業

売上高 **9,914**百万円  
(11.8%増)

営業利益 **△144**百万円  
(－%)

米国におけるトラック・トレーラー向けボルト・ナット類の販売が堅調に推移したことに加え、円安の影響もあり、売上高は99億1千4百万円（前連結会計年度比11.8%増）となりました。一方、利益面におきましては、昨年上期まで特別損失に計上していた環境負荷モニタリング関連費用等を、売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上したことなどにより、営業損失は1億4千4百万円（前連結会計年度は2億7千3百万円の営業利益）となりました。

## その他の事業

売上高 **3,859**百万円  
(17.4%増)

営業利益 **317**百万円  
(17.0%増)

海洋資材製品及び産業機械製品のいずれも販売が堅調に推移したことなどにより、売上高は38億5千9百万円（前連結会計年度比17.4%増）となり、営業利益は3億1千7百万円（前連結会計年度比17.0%増）となりました。

(注) ( ) 内の増減率は、前連結会計年度比増減率を表示しております。

(参考) 連結事業別・製品別売上高

		前連結会計年度 (2021年12月期)		当連結会計年度 (2022年12月期)		前連結 会計年度比 増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
		百万円	%	百万円	%	%
建設関連 製品事業	仮設・型枠製品	6,419	9.9	7,075	9.2	10.2
	土木製品	7,252	11.2	7,266	9.5	0.2
	構造機材製品	18,431	28.4	19,949	26.0	8.2
	建材商品	11,600	17.9	11,945	15.5	3.0
	国内計	43,704	67.4	46,237	60.2	5.8
	建材製商品 (注) 1	8,966	13.8	16,843	21.9	87.9
	海外計	8,966	13.8	16,843	21.9	87.9
	<b>当事業計</b>	<b>52,670</b>	<b>81.2</b>	<b>63,081</b>	<b>82.1</b>	<b>19.8</b>
	<b>自動車関連製品事業</b>	<b>8,871</b>	<b>13.7</b>	<b>9,914</b>	<b>12.9</b>	<b>11.8</b>
	<b>その他の事業 (注) 2</b>	<b>3,287</b>	<b>5.1</b>	<b>3,859</b>	<b>5.0</b>	<b>17.4</b>
	<b>合計</b>	<b>64,829</b>	<b>100.0</b>	<b>76,854</b>	<b>100.0</b>	<b>18.5</b>

(注) 1. 建材製商品において、当社の連結子会社であるOCM Manufacturing LLCが、2021年10月より建材製品の製造事業を開始しており、当連結会計年度より同社の業績を計上しております。

2. その他の事業は、当社のコア事業である建設関連製品事業及び自動車関連製品事業に属さない多角化事業であり、海洋資材製品の製造販売、米国における釣り用錘製品の製造販売及び産業機械製品の製造販売等の各業務を行っております。

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は85億4千6百万円であります。

その主なものは、米国における事業譲受（建設関連製品事業）及びインドネシアにおける新会社設立に伴う土地・建物の取得（建設関連製品事業及びその他の事業）等であります。

### ③ 資金調達の様況

該當する事項はありません。

### ④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の様況

該當する事項はありません。

### ⑤ 他の会社の事業の譲受けの様況

当社の連結子会社であるOCM Manufacturing LLC及びOkabe Real Estate Holdings LLCは、2021年10月6日に、Vimco Inc.（米国ペンシルベニア州所在）より建材製品の製造事業を譲受け、同日付で事業を開始しております。

### ⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の様況

該當する事項はありません。

### ⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の様況

該當する事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の様況

	第76期 (2019年12月期)	第77期 (2020年12月期)	第78期 (2021年12月期)	当連結会計年度 第79期 (2022年12月期)
売上高 (百万円)	65,409	63,127	64,829	76,854
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,342	2,685	2,627	3,848
1株当たり当期純利益 (円)	67.07	54.90	54.13	81.30
総資産 (百万円)	88,652	89,650	92,018	103,894
純資産 (百万円)	57,869	58,363	60,369	67,111
1株当たり純資産額 (円)	1,161.31	1,202.49	1,258.60	1,432.47

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式控除後の期中平均発行済株式総数により算出しております。

2. 1株当たり純資産額は、自己株式控除後の期末発行済株式総数により算出しております。

3. 1株当たり当期純利益を算定するための普通株式の期中平均自己株式数、1株当たり純資産額を算定するための普通株式の自己株式数には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式を含めております。

4. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

### (3) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
株式会社河原	490百万円	100%	産業機械製品の製造販売
OCM, Inc.	6,130万米ドル	100%	建設資機材の販売
OCM Manufacturing LLC	4,100万米ドル	100%	建設資機材の製造
Okabe Real Estate Holdings LLC	1,900万米ドル	100%	米国内の建設関連製品事業用不動産の管理
PT. Okabe Hardware Indonesia	390,000百万 インドネシアルピア	100%	建設資機材の販売
PT. Okabe Retail Indonesia	50,000百万 インドネシアルピア	100%	建設資機材の販売
オカベCO., INC.	1,560万米ドル	100%	自動車用ボルト・ナット類の販売
オカベ・ホールディングUSA, Inc.	5,120万米ドル	100%	ウォーター・グレムリン・カンパニー 及びウォーター・グレムリン・アクイラ・カンパニー S. p. A. の全株式を所有する持株会社
ウォーター・グレムリン・カンパニー	1,879万米ドル	100%	自動車用バッテリー部品等の製造販売
ウォーター・グレムリン・アクイラ・カンパニー-S. p. A.	49万ユーロ	100%	自動車用バッテリー部品等の製造販売

- (注) 1. OCM Manufacturing LLC及びOkabe Real Estate Holdings LLCは、OCM, Inc.の100%子会社であります。
2. 当社は、2022年4月28日付で、PT. Okabe Hardware Indonesiaを設立し、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。同社は、他社建材商品の仕入販売の事業開始に向けて準備を進めております。
3. 当社は、2022年11月23日付で、PT. Okabe Retail Indonesiaを設立し、同社は、貸借対照表及び損益計算書ともに2023年12月期より連結いたします。なお、同社への資本金の払い込みは2023年1月20日に実行しております。同社は、他社建材商品の仕入販売の事業開始に向けて準備を進めております。また、同社はPT. Okabe Hardware Indonesiaの子会社であり、その出資比率は、PT. Okabe Hardware Indonesia99%、当社1%であります。
4. ウォーター・グレムリン・カンパニー及びウォーター・グレムリン・アクイラ・カンパニー-S. p. A. は、オカベ・ホールディングUSA, Inc. の100%子会社であります。

### (4) 対処すべき課題

今後のわが国経済の先行きにつきましては、公共投資は引き続き底堅く推移することが見込まれ、民間設備投資も緩やかな回復ペースが続くことが期待されます。しかしながら、鋼材価格の高騰や世界的な金融引締め、為替相場の変動等の要因もあり、依然として不透明な状況が続くと見込まれます。

当社グループは、このような外部環境を想定したなかで、2021年7月に発表した中期経営計画「NEXT100-PHASE2.1」に掲げる、脱炭素を含むSDGs経営・DX活用・グローバル展開加速の3つの施策を柱に、様々な外部環境の変化に対応できるレジリエントな企業を志向し、社会とともに持続的な成長を目指してまいります。

2023年12月期におきましては、米国においては旺盛な建設需要を捉え更なる業容拡大に努め、ASEAN地域においても新規事業を推進することで、グローバル展開を一層加速させてまいります。

## (5) 主要な事業内容 (2022年12月31日現在)

建設関連製品事業……国内における仮設・型枠製品、土木製品、構造機材製品の製造販売業務及び建材商品の販売業務並びに海外における建材製商品の製造販売業務

自動車関連製品事業…自動車関連製品の製造販売業務

その他の事業……産業機械製品の製造販売、海洋資材製品の製造販売及び米国における釣り用錘製品の製造販売、テナントの賃貸事業（事業開始に向けた業務を推進中）

## (6) 主要な営業所及び工場 (2022年12月31日現在)

### ① 当社の主要な営業所及び工場

名称	所在地	名称	所在地
本社	東京都墨田区	中四国支店	広島県広島市
北海道支店	北海道札幌市	九州支店	福岡県糟屋郡志免町
東北支店	宮城県仙台市	沖縄支店	沖縄県豊見城市
信越支店	新潟県新潟市	久喜工場	埼玉県久喜市
東京支店	東京都墨田区	茨城工場	茨城県下妻市
名古屋支店	愛知県小牧市	京都工場	京都府久世郡久御山町
関西支店	大阪府吹田市		

### ② 子会社の主要な営業所及び工場

会社名	名称	所在地
株式会社河原	本社 工場	広島県福山市 広島県尾道市
オカベCO., INC.	本社	アメリカ イリノイ州
OCM, Inc.	本社	アメリカ イリノイ州
OCM Manufacturing LLC	本社・工場	アメリカ ペンシルベニア州
ウォーター・グレムリン・カンパニー	本社・工場	アメリカ ミネソタ州
ウォーター・グレムリン・アクイラ・カンパニー-S.p.A.	本社・工場	イタリア ロンバルディア州
PT. Okabe Hardware Indonesia	本社	インドネシア バンテン州



## (7) 使用人の状況 (2022年12月31日現在)

### ① 企業集団の使用人の状況

事業部門	使用人数	前連結会計年度末比増減
建設関連製品事業	758 (179) 名	36 (58) 名
自動車関連製品事業	282 (40) 名	△31 (△18) 名
その他の事業	86 (19) 名	△3 (△4) 名
合 計	1,126 (238) 名	2 (36) 名

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### ② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
596 (69) 名	3 (6) 名	40.5歳	15.3年

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (8) 主要な借入先の状況 (2022年12月31日現在)

借入先	借入額
株式会社みずほ銀行	7,758百万円
株式会社三菱UFJ銀行	2,205百万円

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当する事項はありません。

## 2 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2022年12月31日現在)

① 発行可能株式総数 **200,000,000株**

② 発行済株式の総数 **49,290,632株**

(注) 2022年3月10日に実施した自己株式の消却により、前期末と比べて1,400,000株減少しております。

③ 株主数 **23,910名**

④ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
トルク株式会社	5,386千株	11.45%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,983千株	8.47%
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	2,360千株	5.02%
株式会社三菱UFJ銀行	2,165千株	4.60%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,410千株	2.99%
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	1,388千株	2.95%
岡部 和子	1,004千株	2.13%
第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	870千株	1.85%
岡部協力会社持株会	701千株	1.49%
エムエム建材株式会社	600千株	1.27%

(注) 1. 当社は、自己株式を2,273,913株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## ⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

	株式数	交付対象者数
取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)	64,060株	6名
社外取締役(監査等委員である取締役を除く。)	—	—
監査等委員である取締役	—	—

(注) 当社の株式報酬の内容につきましては、「2. (3) ④取締役の報酬等」に記載しております。

## ⑥ その他株式に関する重要な事項

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社及び当社グループ会社従業員の労働意欲の向上や従業員の経営参画意識を促し、かつ従業員の福利厚生制度の拡充を目的とし、自社の株式を従業員に交付する制度である信託型の従業員インセンティブプラン「株式付与E S O P信託」の導入をしております。

(1) 取引の概要

本制度では、株式付与E S O P (Employee Stock Ownership Plan) 信託 (以下「E S O P 信託」という。) と称される仕組みを採用します。E S O P 信託とは、米国のE S O P 制度を参考にした従業員インセンティブプランであり、E S O P 信託が取得した株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し交付するものであります。

本制度に係る会計処理については「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の当事業年度末における帳簿価額及び株式数は、1億6千1百万円、179,594株であります。

## (2) 新株予約権等の状況

該当する事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状況

#### ① 取締役 の 状況 (2022年12月31日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役 社長執行役員	河 瀬 博 英	
代表取締役 会長執行役員	廣 渡 眞	
取締役 専務執行役員	細 道 靖	管理部門管掌・国際部門管掌 オカベ・ホールディングUSA, Inc. 取締役社長
取締役 常務執行役員	三 上 俊 彦	技術開発部門管掌
取締役 上席執行役員	遠 藤 年 誠	生産部統括部長
取締役 上席執行役員	甲 斐 寿 徳	営業部統括部長
社外取締役	長 谷 川 直 哉	法政大学人間環境学部人間環境学科 教授 サッポロホールディングス株式会社 サステナビリティ・ シニアアドバイザー 日産東京販売ホールディングス株式会社 社外取締役 株式会社シルバーライフ 社外取締役 (監査等委員)
取締役 (監査等委員・常勤)	野 原 芳 治	監査等委員会 委員長
取締役 (監査等委員)	山 崎 克 之	虎ノ門第一総合法律事務所 代表弁護士
取締役 (監査等委員)	辻 希	希 NOZOMI 法律事務所 代表弁護士
取締役 (監査等委員)	石 本 哲 敏	石本哲敏法律事務所 代表弁護士 ハウスコム株式会社 社外取締役
取締役 (監査等委員)	野 田 弘 子	野田公認会計士事務所 代表 公認会計士 プロビティコンサルティング株式会社 代表取締役 亜細亜大学大学院アジア・国際経営戦略研究科 非常勤講師 三井海洋開発株式会社 社外取締役 エステー株式会社 社外取締役 蝶理株式会社 社外取締役

- (注) 1. 取締役 長谷川直哉氏並びに取締役 (監査等委員) 山崎克之氏、辻 希氏、石本哲敏氏、及び野田弘子氏は、社外取締役であります。
2. 取締役 長谷川直哉氏は、企業人としてまた学術研究者として、当社のSDGs戦略に必要な高い見識及び専門性を有しております。
3. 取締役 (監査等委員・常勤) 野原芳治氏は、当社において長年にわたり経理財務部門を担当し、経理財務部長を歴任していたことから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 取締役 (監査等委員) 山崎克之氏、辻 希氏、及び石本哲敏氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に精通し、企業経営を統治する相当程度の知見を有しております。
5. 取締役 (監査等委員) 野田弘子氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

6. 当社の監査等委員会の体制は、次のとおりであります。  
委員長 野原芳治氏、委員 山崎克之氏、委員 辻 希氏、委員 石本哲敏氏、委員 野田弘子氏  
なお、野原芳治氏は常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、取締役会以外の重要な会議等への出席や、内部監査部門等との連携を密に図ることにより得られた情報をもとに、監査等委員会による監査の実効性を高めるためであります。
7. 当社は、取締役 長谷川直哉氏並びに取締役（監査等委員）山崎克之氏、辻 希氏、石本哲敏氏、及び野田弘子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## ② 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役の全員は、会社法第427条第1項及び当社定款の定めに基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

## ③ 役員等賠償責任保険（D&O保険）契約に関する事項

当社は、保険会社との間で、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を締結しており、2023年4月に更新する予定であります。なお、その概要は次のとおりです。

### イ. 被保険者

当社の取締役及び執行役員、当社連結子会社及び当社非連結子会社の取締役及び監査役、並びに、それらの退任者が被保険者になります。

### ロ. 被保険者の負担割合

0%

### ハ. 補填の対象となる保険事故の概要

被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に関わる請求を受けることによって生じることのある損害について補填するものです。

### ニ. 職務執行の適正性が損なわれないようするための措置

縮小支払割合及び免責金額等を定めております。

## ④ 取締役の報酬等

### イ. 取締役の報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年1月29日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について「指名・報酬委員会(委員の過半数が社外取締役で構成)」へ諮問し、答申を受けております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定さ

れた報酬等の内容が当該決定方針と整合していることや、指名・報酬委員会から答申されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

## ロ. 決定方針の内容の概要

当社の取締役の報酬等の額は、株主総会で定められた年額の範囲内で、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の個人別報酬の決定につきましては、「取締役会内規」に定める基準を適用のうえ、代表取締役社長執行役員に委任する旨を取締役会の決議により定めております。また、監査等委員である取締役につきましては監査等委員である取締役の協議により決定しております。

また、取締役の報酬等の額を決定するにあたっては、手続の透明性及び客観性を確保するため、取締役会の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しており、審議内容が取締役会に答申されております。

取締役の報酬等は、固定報酬、業績連動報酬、譲渡制限付株式報酬(以下「株式報酬」という。)から構成されており、その割合がおよそ55：30：15となるように設定しております。

当社の業績連動報酬及び株式報酬の仕組みは以下のとおりです。

### a. 業績連動報酬

業績連動報酬は、算出する指標として連結経常利益額を使用しており、目標数値に対する達成率を踏まえて決定しております。また、業績連動報酬の合計金額は、前年度の連結経常利益額の一定水準以下となるように設定されております。当該指標を採用している理由は、売上高の拡大及びコストの低減により経常利益の改善を推進し、企業価値の向上を図るためであります。なお、連結経常利益額の実績は、2021年度は47億2千6百万円、2022年度は54億7千1百万円であります。

### b. 株式報酬

中長期的な業績向上のインセンティブ付与による中長期的な企業価値向上、及び株主利益を意識した経営の促進を目的として、株式報酬を導入しております。

付与対象を取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)とし、また、譲渡制限の解除の時期は原則として退任時としております。

## 八. 当事業年度に係る報酬等の総額等

区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	株式報酬	
取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）	295	175	73	46	7
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	23	23	－	－	1
社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）	6	6	－	－	1
社外取締役（監査等委員）	28	28	－	－	4
合計	352	232	73	46	13

- (注) 1. 上記には、2022年3月30日開催の第78回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役（監査等委員である取締役を除く。）1名が含まれております。
2. 上記には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は、2017年3月30日開催の第73回定時株主総会において、年額450百万円以内（うち社外取締役分は年額30百万円以内）（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は8名です。
4. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2017年3月30日開催の第73回定時株主総会において、年額100百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員）の員数は3名です。
5. 取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）の株式報酬の限度額は、（注）3.記載の金銭報酬の額とは別枠で、2021年3月26日開催の第77回定時株主総会決議において年額80百万円以内、当社普通株式の総数として年140,000株以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）の員数は7名です。上記株式報酬に係る報酬等の総額には、2021年3月26日開催の取締役会及び2022年3月30日開催の取締役会でそれぞれ決議された譲渡制限付株式報酬額のうち、当事業年度における費用計上額を記載しております。また、当事業年度における交付状況は、「2.（1）⑤当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況」に記載しております。
6. 取締役会は、代表取締役社長執行役員 河瀬博英に対し、各取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別報酬の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役社長執行役員が適していると判断したためであります。また、委任された内容の決定にあたっては、事前に指名・報酬委員会がその妥当性について確認しております。

## ⑤ 社外役員に関する事項

### イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役 長谷川直哉氏は、法政大学人間環境学部人間環境学科の教授、サッポロホールディングス株式会社のサステナビリティ・シニアアドバイザー、日産東京販売ホールディングス株式会社の社外取締役、株式会社シルバーライフの社外取締役（監査等委員）であります。なお、当社との間にはいずれも特別の利害関係はありません。
- ・取締役（監査等委員）山崎克之氏は、虎ノ門第一総合法律事務所の代表弁護士であります。なお、当社と虎ノ門第一総合法律事務所との間には特別の利害関係はありません。
- ・取締役（監査等委員）辻 希氏は、希 NOZOMI 法律事務所の代表弁護士であります。なお、当社と希 NOZOMI 法律事務所との間には特別の利害関係はありません。
- ・取締役（監査等委員）石本哲敏氏は、石本哲敏法律事務所の代表弁護士、ハウスコム株式会社の社外取締役であります。なお、当社との間にはいずれも特別の利害関係はありません。
- ・取締役（監査等委員）野田弘子氏は、野田公認会計士事務所の代表、プロビティコンサルティング株式会社の代表取締役、亜細亜大学大学院アジア・国際経営戦略研究科の非常勤講師、三井海洋開発株式会社の社外取締役、エステー株式会社の社外取締役、蝶理株式会社の社外取締役であります。なお、当社との間にはいずれも特別の利害関係はありません。



## ロ. 当事業年度における主な活動状況

	出席状況、発言状況及び 社外取締役に関与される役割に関して行った職務の概要
取締役 長谷川 直哉	当事業年度に開催された取締役会15回のすべてに出席し、主にサステナビリティ経営等を専門分野とする大学教授としての専門的見地から、当社のSDGs戦略及び経営全般に対して適宜必要な発言を行うとともに、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
取締役（監査等委員） 山崎 克之	当事業年度に開催された取締役会15回のすべてに出席し、主に弁護士としての専門的見地から、経営全般に対して適宜必要な発言を行うとともに、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、当事業年度において開催された監査等委員会14回のすべてに出席し、適宜必要な発言を行っております。
取締役（監査等委員） 辻 希	当事業年度に開催された取締役会15回のすべてに出席し、主に弁護士としての専門的見地から、経営全般に対して適宜必要な発言を行うとともに、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、当事業年度において開催された監査等委員会14回のすべてに出席し、適宜必要な発言を行っております。
取締役（監査等委員） 石本 哲敏	当事業年度に開催された取締役会15回のすべてに出席し、主に弁護士としての専門的見地から、経営全般に対して適宜必要な発言を行うとともに、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、当事業年度において開催された監査等委員会14回のすべてに出席し、適宜必要な発言を行っております。
取締役（監査等委員） 野田 弘子	当事業年度に開催された取締役会15回のすべてに出席し、公認会計士としての専門的知見並びにグローバルに事業展開を行う会社における長年の国際経験を活かし、経営全般に対して適宜必要な発言を行うとともに、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、当事業年度において開催された監査等委員会14回のすべてに出席し、適宜必要な発言を行っております。

## (4) 会計監査人の状況

① 名称           アーク有限責任監査法人

② 報酬等の額

	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	43百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	43百万円

- (注) 1. 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額については、前事業年度に係る追加報酬が3百万円含まれております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
3. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、当該会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、その事実に基づき当該会計監査人の解任又は不再任の検討を行い、解任又は不再任が妥当と判断した場合は、監査等委員会規程に則り「会計監査人の解任又は不再任」に関する株主総会の付議議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、当該会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

## (5) 剰余金の配当等の決定に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を充実させるため、配当性向30%以上を目安として、安定的な配当を継続することを基本とし、連結業績を考慮し、併せて企業体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案して剰余金の配当を決定する方針を採用しております。なお、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

また、内部留保資金につきましては、その用途として、事業拡大のための設備投資、企業買収等に有効に活用する方針であります。

このような基本方針の下、当期の期末配当につきましては、1株当たり12円としております。すでに中間配当として1株当たり12円をお支払いしておりますので、当期の年間配当は、1株当たり24円となり、配当性向は29.5%になります。

---

(注) 本事業報告中の記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類

### 連結貸借対照表 (2022年12月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
<b>(資産の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>63,515</b>
現金及び預金	18,156
受取手形、売掛金及び契約資産	17,538
電子記録債権	5,864
商品及び製品	13,799
仕掛品	1,992
原材料及び貯蔵品	4,795
その他	1,395
貸倒引当金	△28
<b>固定資産</b>	<b>40,347</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>27,968</b>
建物及び構築物	15,013
機械装置及び運搬具	5,365
土地	6,185
リース資産	541
建設仮勘定	479
その他	383
<b>無形固定資産</b>	<b>4,168</b>
のれん	3,811
その他	357
<b>投資その他の資産</b>	<b>8,209</b>
投資有価証券	6,094
繰延税金資産	220
その他	1,937
貸倒引当金	△43
<b>繰延資産</b>	<b>32</b>
社債発行費	32
<b>資産合計</b>	<b>103,894</b>

科目	金額
<b>(負債の部)</b>	
<b>流動負債</b>	<b>26,402</b>
支払手形及び買掛金	5,085
電子記録債務	9,782
短期借入金	5,865
関係会社整理損失引当金	21
未払法人税等	1,245
その他	4,402
<b>固定負債</b>	<b>10,381</b>
社債	1,750
長期借入金	4,605
繰延税金負債	479
株式給付引当金	149
退職給付に係る負債	2,141
資産除去債務	54
その他	1,200
<b>負債合計</b>	<b>36,783</b>
<b>(純資産の部)</b>	
<b>株主資本</b>	<b>59,656</b>
資本金	6,911
資本剰余金	5,983
利益剰余金	48,536
自己株式	△1,774
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>7,436</b>
その他有価証券評価差額金	1,443
為替換算調整勘定	6,095
退職給付に係る調整累計額	△102
<b>非支配株主持分</b>	<b>18</b>
<b>純資産合計</b>	<b>67,111</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>103,894</b>

## 連結損益計算書 (2022年1月1日から2022年12月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
売上高	76,854
売上原価	56,199
売上総利益	20,655
販売費及び一般管理費	15,383
営業利益	5,271
営業外収益	414
受取利息	14
受取配当金	189
スクラップ売却収入	141
その他	68
営業外費用	213
支払利息	143
その他	70
経常利益	5,471
特別利益	790
固定資産売却益	81
投資有価証券売却益	709
特別損失	495
減損損失	392
その他	103
税金等調整前当期純利益	5,767
法人税、住民税及び事業税	1,943
法人税等調整額	△24
当期純利益	3,847
非支配株主に帰属する当期純利益	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	3,848

## 計算書類

### 貸借対照表 (2022年12月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
<b>(資産の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>39,178</b>
現金及び預金	13,701
受取手形	2,619
電子記録債権	5,480
売掛金及び契約資産	10,339
商品及び製品	3,678
仕掛品	930
原材料及び貯蔵品	2,079
その他	471
貸倒引当金	△121
<b>固定資産</b>	<b>44,034</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>13,163</b>
建物	7,436
構築物	436
機械及び装置	1,394
工具、器具及び備品	217
土地	3,156
リース資産	508
建設仮勘定	10
その他	2
<b>無形固定資産</b>	<b>256</b>
ソフトウェア	211
その他	44
<b>投資その他の資産</b>	<b>30,614</b>
投資有価証券	5,704
関係会社株式	22,336
長期貸付金	961
繰延税金資産	176
その他	1,479
貸倒引当金	△43
<b>繰延資産</b>	<b>32</b>
社債発行費	32
<b>資産合計</b>	<b>83,245</b>

科目	金額
<b>(負債の部)</b>	
<b>流動負債</b>	<b>17,401</b>
支払手形	296
電子記録債務	9,727
買掛金	2,700
短期借入金	678
未払法人税等	1,138
関係会社整理損失引当金	21
その他	2,840
<b>固定負債</b>	<b>9,554</b>
社債	1,750
長期借入金	4,580
株式給付引当金	140
退職給付引当金	1,859
その他の引当金	2
資産除去債務	42
その他	1,179
<b>負債合計</b>	<b>26,956</b>
<b>(純資産の部)</b>	
<b>株主資本</b>	<b>54,817</b>
資本金	6,911
資本剰余金	6,039
資本準備金	6,039
利益剰余金	43,641
利益準備金	701
その他利益剰余金	42,940
研究開発積立金	200
圧縮記帳積立金	303
別途積立金	25,900
繰越利益剰余金	16,536
自己株式	△1,774
<b>評価・換算差額等</b>	<b>1,470</b>
その他有価証券評価差額金	1,470
<b>純資産合計</b>	<b>56,288</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>83,245</b>

## 損益計算書 (2022年1月1日から2022年12月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
売上高	46,286
売上原価	32,458
売上総利益	13,828
販売費及び一般管理費	9,944
営業利益	3,884
営業外収益	915
受取利息及び受取配当金	707
スクラップ売却収入	111
その他	96
営業外費用	117
支払利息	57
シンジケートローン手数料	12
その他	48
経常利益	4,681
特別利益	709
固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	709
特別損失	41
関係会社清算損	33
その他	8
税引前当期純利益	5,349
法人税、住民税及び事業税	1,562
法人税等調整額	△103
当期純利益	3,890

# 監査報告書

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2023年2月20日

岡部株式会社  
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人  
東京オフィス

指定有限責任社員 公認会計士 藤本 幸宏  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石嵯 祥平  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、岡部株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡部株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。



#### 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。

監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2023年2月20日

岡部株式会社  
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人  
東京オフィス

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 藤本 幸宏

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 石嵯 祥平

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、岡部株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの第79期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2022年1月1日から2022年12月31日までの第79期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法および結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法およびその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロおよびハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容ならびに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査等委員会が定めた監査等委員会監査等の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、電話回線又はインターネット等を経由した手段も活用しながら、重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、内部監査部門と連携のうえ、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査しました。また、国内子会社については子会社の取締役等と意思疎通および情報交換を図り、必要に応じて事業の報告を受けました。海外子会社については、当該子会社管掌部門および当該子会社の取締役等から事業の報告を受け、経営管理の状況を把握しました。
- ②事業報告の「会社の支配に関する基本方針」に記載されている当社の財務および事業の方針の決定を支配する在り方に関する基本方針および各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
- ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④事業報告に記載されている会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は相当であると認めます。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社社員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

### (2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人 アーク有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 アーク有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

2023年2月21日

## 岡部株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員 野原芳治 ㊟

監査等委員 山崎克之 ㊟

監査等委員 辻希 ㊟

監査等委員 石本哲敏 ㊟

監査等委員 野田弘子 ㊟

(注) 監査等委員山崎克之、辻希、石本哲敏、および野田弘子は、会社法第2条第15号および第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以上

## 株主優待制度のご案内

当社を応援してくださいます株主様への感謝の意を込め、株主優待を実施させていただきます。

2022年12月31日時点で株主名簿に登録され、かつ、1年以上継続して保有<sup>\*</sup>いただいた株主様を対象にオリジナル・クオカードをつぎのとおり贈呈しております。

**200株以上の株主様：1,000円相当のオリジナル・クオカード**

**1,000株以上の株主様：2,000円相当のオリジナル・クオカード**

**5,000株以上の株主様：4,000円相当のオリジナル・クオカード**



※2021年12月31日、2022年6月30日、2022年12月31日の当社株主名簿に同一株主番号で連続して記載または記録されていることといたします。

### 株主メモ

事業年度	1月1日～12月31日	
配当金基準日	期末配当	12月31日
	中間配当	6月30日
定時株主総会	3月下旬	
株主名簿管理人/ 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711 (通話料無料)	
同郵送先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	
公告方法	電子公告により行う 公告掲載URL <a href="https://www.okabe.co.jp/">https://www.okabe.co.jp/</a> (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)	

### (ご注意)

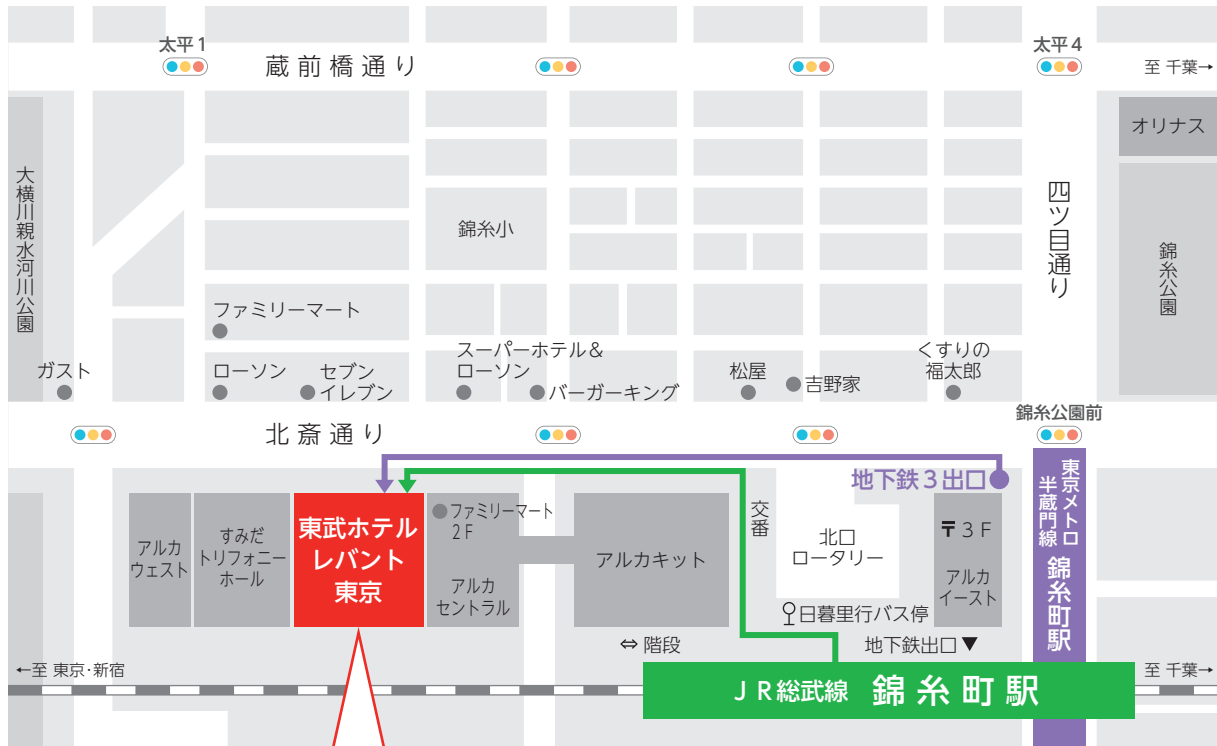
1. 株主様の住所変更、配当金の振込みのご指定、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
2. 特別口座に口座をお持ちの株主様の各種手続きにつきましては、左記連絡先（三菱UFJ信託銀行証券代行部）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。

### (配当金計算書について)

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づき作成する「支払通知書」を兼ねております。配当金をお受取りになった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。

なお、配当金を証券口座でお受取り（株式数比例配分方式）の株主様は、お取引のある証券会社にお問い合わせください。

# 株主総会 会場ご案内図



会場

## 東武ホテルレバント東京 4階「錦」

東京都墨田区錦糸一丁目2番2号  
TEL 03-5611-5511

交通

## J R 総武線「錦糸町」駅下車

北口ロータリーを出て北斎通りを東京方面へ …… 徒歩 約3分

## 東京メトロ半蔵門線「錦糸町」駅下車

3出口より地上に出て北斎通りを東京方面へ …… 徒歩 約3分

※新型コロナウイルスの感染リスクが続いております。株主の皆様のご安全とご安心のため、本年の定時株主総会における議決権につきましては、郵送又はインターネットで事前に行使いただき、当日のご来場は極力控えていただきますようお願い申し上げます。

※株主総会にご出席の株主様にお配りしておりました来場記念品(お土産)は取りやめとさせていただきます。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。



ユニバーサルデザイン (UD) の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。